

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	4. 既存建築物耐震改修等支援事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	86,731
臨時	補助	計画	0	0	7,751	第2章 基本施策3 施策5	快適で、安全・安心なまちづくり	13,044
							消防・防災の充実	26,421
							災害に備えた体制を整備します	16,517
								15,617
								15,132

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	338,350	
本年度当初査定額	189,246	239,716

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市支出金	町支出金	村支出金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				338,350	△338,350
本年度当初査定額	75,493	113,753				0	50,470

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修工事、木造住宅耐震改修工事に伴うリフォーム、老人世帯等を対象とした耐震シェルターの設置またそれに伴うリフォーム、分譲マンションの耐震診断、対象地区内のかさ上げ工事の補助を行う。 また、危険ブロック除却、フェンス設置及び緑化工事、被災した住宅への修繕工事に補助を行う。</p>	<p>(事業の目的) 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うための経費の負担を軽減し、地震による被害の低減を目指します。 また、かさ上げ工事に係る経費の負担を軽減し、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。 通学路、避難路に面する危険なコンクリートブロックを塀を除却し、緑化することにより、災害時のブロック塀の倒壊被害を未然に防止しま</p>	<p>(事業の効果) 住宅の耐震化や、浸水被害が想定される地域の住宅のかさ上げ、被災した住宅を修繕を行うことにより、市民が安心して日常生活を営むことが出来ます。 危険なブロック塀等の除却により、地震災害時の倒壊ブロック塀等による事故などの2次災害を防ぎ、避難路の確保並びに消防車、救急車等の緊急車両の通路を確保し、市民の生命、財産の安全を確保できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 特にありません。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 特にありません。</p>	<p>(見積についての特記事項) 特にありません。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	45	45	0
10	2	2	0
18	239,669	15,034	224,635

款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
特定財源	15	02	06	02	01	00	社会資本整備総合交付金	0	0	7,017	△7,017
	15	02	06	02	02	00	防災・安全社会資本整備交付金	112,811	75,493	0	75,493
	16	02	05	01	01	00	住宅・建築物耐震関連事業補助金	2,939	2,939	3,195	△256
	16	02	05	01	03	00	被災住宅修繕緊急支援事業補助金	222,600	110,814	0	110,814
差引一般財源							△338,350	50,470	△10,212	60,682	